

2019年10月29日

2019年度 明治大学大学院外国人学識者招聘事業報告書

コーディネーター

研究科： 経営学研究科

職 格： 専任教授

氏 名： 大石芳裕

1. 外国人学識者

氏 名： David Marshall

所 属 機 関： University of Edinburgh, Business School

招 聘 期 間： 2019年10月14日～2019年10月23日（計10日間）

外国人学識者紹介： _____

Professor Dr. David Marshall（以下、マーシャル先生）は The University of Edinburgh, Business School で流通論や消費者行動論を担当されている。もともと同大学の同ポジションは世界的に著名な Dr. John Dawson 先生が担当されていた。マーシャル先生はその後継者である。両名とも日本との関係は深く、マーシャル先生の最近の関心は日本のコンビニエンスストアである。「農業・食物マーケティング」で学位を取られたので、食の流通と健康にとりわけ関心がある。

2. 総括および今後の展望

（大学院学生にとっての教育及び研究面での効果を含めて、1,200字程度で記載してください）

日本のマーケティング・流通研究は米国の影響が大きい。米国がマーケティングや流通の最先端を走っているのも、ある意味仕方のないことではあるが、米国の研究が世界の研究のすべてではない。欧州は、国土の広さや人口密度、中小零細小売店の存在など日本に似たところが多く、そこでの研究にも正当に注意が払われるべきである。マーシャル先生は欧州を代表するマーケティング・流通の研究者であり、彼から学ぶことが多い。

実際、明治大学の大学院・学部での計5回の講義では消費者行動論、流通論、コンビニエンスストア論など幅広い報告がなされ、参加者と活発な意見交換が行われた。当然、講義も討議も英語を使用した。このような国際的交流は、大学院生にとっても学部生にとっても大変刺激的であった（一部、教員も参加）。紙面の関係ですべてを紹介できないので、2つだけ言及する。

①Food Access: retail provision in remote island communities と題する講義では、いわゆる「Food deserts」問題を取り扱っている。「Food deserts」問題は、少し前から日本でも

注目されており、研究も増加しているし政策的対応も多様化してきた。最近では、「Food deserts」が地方の過疎地だけでなく都会でも生じることが報告されているが、やはり量的・質的に深刻なのは地方の過疎地である。マーシャル先生はスコットランド西部の離島、North and South Uist 島および Lewis and Harris 島を実地調査され、すべての小売店を把握した上でフード・サプライの実態に迫られた。そして、地元根ざした中小零細小売業がフード・サプライに重要な役割を果たしており、地元の知識が問題解決に不可欠であることを示された。

②Family Meals: visual discourse analysis of food advertising in popular media と題する講義では、英国における食事のタイプ分けを行った後、「家族と食事」に関するさまざまな研究に言及している。そして「Good Housekeeping」という英国で人気の女性雑誌に 1950 年から 2010 年まで取り上げられた「家族と子供」に対する食品広告の画像とコンテンツのディスコース分析を行っている。その結果、原型的な家族像がいまだ優勢であること、家族の食事が食品広告の中心であること、しかしながら食事の場が必ずしも家庭内でないこと、子供向け広告が増大していること、などが明らかとなっている。

スコットランドの中心地・エディンバラは、古い歴史をもつ街で、風光明媚、治安も良い。エディンバラ大学は、まだ明治大学と国際協定を締結していないが、イングランドに集中する英国の協定校ばかりでなくスコットランドにも目を向けるべきであろう。

